

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

 2021年5月10日
 上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池見 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IRグループ (氏名) 目時 弘幸 TEL 03-6833-1195
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（ホームページに動画掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）
（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	862,585	△4.7	16,208	△5.1	18,130	△8.9	5,778	△53.9
2020年3月期	905,204	△1.9	17,079	△21.5	19,901	△21.1	12,537	△24.9

（注）包括利益 2021年3月期 12,923百万円（10.5%） 2020年3月期 11,694百万円（△11.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	109.81	—	4.2	3.4	1.9
2020年3月期	238.24	—	9.7	3.8	1.9

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 483百万円 2020年3月期 775百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	532,719	166,996	26.8	2,714.32
2020年3月期	528,063	158,978	25.1	2,520.27

（参考）自己資本 2021年3月期 142,833百万円 2020年3月期 132,628百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	33,361	△11,996	△10,812	31,156
2020年3月期	39,178	△22,445	△7,132	21,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,105	16.8	1.6
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,104	36.4	1.5
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	△4.9	20,000	23.4	21,000	15.8	14,000	142.3	266.05

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率については、適用前の数値にて増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期:	52,656,910株	2020年3月期:	52,656,910株
② 期末自己株式数	2021年3月期:	34,758株	2020年3月期:	32,290株
③ 期中平均株式数	2021年3月期:	52,623,578株	2020年3月期:	52,625,542株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	438,307	△2.4	6,877	△6.8	11,525	△1.5	8,161	△8.9
2020年3月期	449,130	△1.4	7,381	△10.6	11,704	△12.8	8,959	△14.6

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

(決算説明資料及び動画掲載)

当社は、新型コロナウイルスが感染拡大している状況を受けて、2021年3月期の決算説明会を開催せず、当社ホームページ上にて録画をした動画を配信させていただくことといたしました。

資料・動画の掲載開始日：2021年5月27日(木) 予定

決算説明資料掲載ページ：<https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/>

動画掲載ページ：<https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの流行が収束しないなか、二度に渡る緊急事態宣言の発令もあり、旅行・宿泊・飲食サービスなどの個人消費が大きく低迷しましたが、テレワーク関連需要が堅調な情報通信サービス業や輸出増の影響を受けた製造業などでの収益改善もあり、企業収益については持ち直しの傾向もみられました。

海外においても、米国や中国で景気持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルスの再拡大リスクが拭かれたとは言えず、また米中対立の深刻度は増しており長期化の様相を呈しています。

当社グループ関連業界におきましては、冷凍食品をはじめとする家庭用商品の販売は堅調に推移しましたが、水産物については飲食店の需要が激減したことから、鮮魚・養殖魚・高級商材の取扱いが振るわず、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大防止と従業員及び関係各位の安全を最優先としながらも、中期経営計画「Innovation toward 2021」の基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現に向けて、事業活動を推進してまいりました。

その結果、売上高は862,585百万円（前期比4.7%減）、営業利益は16,208百万円（前期比5.1%減）、経常利益は18,130百万円（前期比8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,778百万円（前期比53.9%減）となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

当期より、一部の事業につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当期は、まき網事業におけるカツオの漁獲減、新型コロナウイルスの影響による養殖魚の相場下落により、漁業・養殖事業の売上高は32,629百万円（前期比16.7%減）、営業損失は3,188百万円（前期比2,911百万円減）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、第1四半期を底に回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの影響から外食・業務筋向け販売不振により減収となりましたが、マグロや帆立などの主要魚種の利益率改善に加え、量販店・宅配向け等の好調チャネルへの販売シフトや新規事業の貢献もあり増益となりました。

荷受ユニットは、新型コロナウイルスの影響に伴う活魚や近海鮮魚などの外食・業務筋向けの高級商材の販売不振により減収減益となりました。

畜産商事ユニットは、全取扱品目において増収となりましたが、輸入豚肉の国内販売価格の下落等により、減益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は419,654百万円（前期比3.8%減）、営業利益は2,289百万円（前期比6.5%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化しているアジア・オセアニアユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米・欧州ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

アジア・オセアニアユニットは、オセアニアでの漁獲は順調に推移したものの新型コロナウイルスの影響によりメロ市況が下落し、収益に影響を及ぼしましたが、タイでのペットフード事業が好調で全体では減収増益となりました。

北米・欧州ユニットは、国内でのすりみの取扱い減、助子の単価下落及びコロナ禍による欧米での販売減速から減収となり、またアラスカにおける新型コロナ水際対策コスト増、スケソウダラの魚体小型化と漁獲遅延による減産及び生産コスト増等により減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は154,343百万円（前期比6.3%減）、営業利益は5,129百万円（前期比21.1%増）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

家庭用冷凍食品ユニットは、生活スタイルの変化に伴い米飯・麺・中華等の主力商品の売上が増加し、増収増益となりました。

家庭用加工食品ユニットは、缶詰、デザート、ハムソーセージ各事業とも販売不振により減収となりましたが、フィッシュソーセージを中心に収益性を重視した販売及びゼリー・レトルトの生産体制の見直しに努めた結果、増益となりました。

業務用食品ユニットは、新型コロナウイルスの影響から徐々に回復基調にあるものの、依然として外食向け販売は苦戦を強いられており、生協や介護食向けの販売は好調に推移するも全体をカバーするには至らず、減収減益となりました。

化成ユニットは、DHA・EPA製品及びフリーズドライ製品の販売が順調で、全体として売上は前年並みながらも増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は226,659百万円（前期比3.3%減）、営業利益は8,002百万円（前期比16.5%増）となりました。

物流事業

物流事業は、新型コロナウイルスの影響により荷動きが鈍化したため減収となりました。一方、冷凍装置換装工事等に伴う減価償却費の増加があったものの、動力費、外注費、労務コスト等が減少したことにより、売上高は15,622百万円（前期比5.5%減）、営業利益は2,140百万円（前期比3.2%増）となりました。

(今後の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

新型コロナウイルスワクチン接種が始まるも普及の遅滞や変異型ウイルスによる感染拡大リスクもあり、今後も予断を許さない状況が継続するものと考えられます。感染者数を抑制するための社会活動の制約の早期解除や国境をまたいだヒトの往来の早期回復は見込みづらく、個人消費の持ち直しには相当程度の時間がかかるものと想定されます。

なお、当社グループにおいて、2021年度はグループ中期経営計画「Innovation toward 2021」の最終年度となります。経営戦略を支えるための安定的な財務基盤については、徐々に強化が進んできてはおりますが、水産関連事業においては構造的な問題に加え、コロナ禍における高級魚の相場下落や販売不振が長期化しており、目標値に対して厳しい進捗状況となっています。

また、成長ドライバー領域の拡大に至らなかったこと、次期より適用となる「収益認識に関する会計基準」の影響もあり、売上高については大幅未達の見込みとなっております。

厳しい事業環境ではありますが、当社グループの水産資源調達力と食品加工技術力を生かしたバリューチェーンを更に強化拡充すべく、次期より事業セグメント及び事業ユニットを再編し、各ユニットのシナジーを追求します。また、「Innovation toward 2021」の基本的な考え方である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」の3つの経営戦略に引き続き取り組むとともに、「サステナビリティ中長期経営計画」及び「コーポレートブランディング活動」についても推進に邁進していく所存です。

次期の連結業績は、売上高820,000百万円（前期比4.9%減）、営業利益20,000百万円（前期比23.4%増）、経常利益21,000百万円（前期比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円（前期比142.3%増）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業ユニットを、主に事業類似性の観点から、分割・集約したうえで、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5つを従来の報告セグメントとしておりましたが、水産部門のグローバルに展開する調達から販売までの各ユニットのシナジーを追求し、バリューチェーンの更なる強化拡充を促進するため、次期より、「水産資源」、「加工」及び「物流」の3区分に変更することいたしました。

また、事業ユニットの編成等についても、併せて見直しを行っております。

漁業・養殖ユニットについては、漁業ユニットと養殖ユニットに分割して、事業管理責任を明確にし、それぞれの事業収益構造の改革を推進いたします。

北米・欧州ユニットの名称を海外ユニットに変更するとともに、アジア・オセアニアユニットを統合することにより、地域にとらわれず海外事業を統合的に管理運営することとし、事業展開を加速させます。

畜産商事ユニットの名称を畜産ユニットに変更するとともに、加工事業セグメントへ移管することにより、加工食品分野での連携を強化し、畜産事業全体の成長を加速させます。

なお、変更後の報告区分によった場合の当連結会計年度の売上高、利益又は損失の金額に関する情報は現在算定中です。

水産資源事業

漁業ユニットは、まき網事業を主力とする国内事業と、オセアニアをはじめとする海外事業から構成されています。新型コロナウイルスの影響により、主力とするメロなどの高級魚の価格低迷が続いていますが、自社加工度を高めて販売ルートを多様化することにより、収益確保に努めてまいります。

養殖ユニットは、国内におけるブリ・カンパチ・マグロの養殖を主力としております。高級商材であるマグロや活魚の外食・業務筋向け販売と相場の回復には、時間を要すると予想しておりますが、技術改善とコスト削減に取り組み、収益の改善に努めてまいります。中長期的には、天災リスクを回避しながら、完全養殖クロマグロをはじめとする環境に過度の負荷をかけない養殖を目指してまいります。

水産商事ユニットは、国内におけるトップサプライヤーとして確固たるポジションを築いてまいりました。新型コロナウイルスの影響により、国内外での事業環境は不透明な状況が続きますが、安定的な原料調達継続のため資源アクセスの強化に努めるとともに、商品開発力の強化による加工品の拡大及び国内外の販売ネットワークとの協働を通じてサプライチェーンの強化を進めてまいります。

荷受ユニットは、新型コロナウイルスの影響により、引き続き外食・業務筋向けの販売の苦戦が予想されますが、量販店向け販売に注力するとともに加工機能を強化し、収益の改善に努めてまいります。

海外ユニットは、2021年2月に資本参加したサイゴンフードの事業も含めた海外事業拠点における収益基盤の強化、資源へのアクセス強化及び海外における販売促進を進めてまいります。タイのペットフード事業については、同業他社の参入により競争が厳しくなることが見込まれますが、新規顧客の開拓を含め販売促進に注力いたします。北米事業では、生産工場における新型コロナウイルス感染対策を強化し、安定的な稼働を継続するとともに更なる省人化によるコスト削減を目指します。また、スケソウダラ・マダラ等の資源確保も継続して検討してまいります。

加工事業

家庭用冷凍食品ユニットは、マーケティングや研究開発部門との連携を強化し、商品開発力を向上させるとともに、積極的な販促活動を展開し、売上の拡大とブランド認知の向上を図ります。また、製販一体の事業管理体制を一層強化し、収益性をさらに高めてまいります。

家庭用加工食品ユニットは、原料事情の変動に適切に対応するとともに、新型コロナウイルスの影響による消費環境の変化に応じながら販売拡大と生産体制の更なる効率化により収益確保を目指してまいります。

業務用食品ユニットは、宅配生協、介護食、コンビニエンスストア、量販店惣菜、外食など業態別のニーズに対応するとともに、ライフスタイルの変化に合わせた商品開発、販売活動を強化してまいります。また、単品損益管理に基づいた商品政策の推進により収益性の改善を図ってまいります。

畜産ユニットは、新型コロナウイルスの影響による外食・業務筋向け販売不振が継続する一方、量販店等の需要は鎮静化し、これに加え飼料穀物の高騰、家畜の疾病の蔓延による国際価格の高止まりの影響もあり厳しい需給環境が見込まれますが、国産食肉の取扱い強化を図るとともに、海外産食肉の販売チャネルの多角化に注力いたします。

化成ユニットは、当期に引き続き、コンドロイチンやDHA・EPA製品の拡販に努めるとともに、フリーズドライ製品では収益性の高い製品を中心に拡販し、事業規模拡大に努めてまいります。

物流事業

新型コロナウイルスの影響に伴う荷動きの動向を注視しつつ、2021年4月の株式会社マルハニチロ物流 名古屋物流センター開業による庫腹拡大を契機に、引き続き保管需要の取り込みを図るとともに、全国レベルで輸配送・通関等を含めた一貫物流サービスをお客様に提供することにより、収益拡大を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は532,719百万円となり、前期に比べ4,655百万円増加いたしました。これは、主として現預金及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債は365,722百万円となり、前期に比べ3,362百万円減少いたしました。これは、主として借入金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は166,996百万円となり、前期に比べ8,018百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は33,361百万円となり、前期に比べ5,817百万円減少いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、11,996百万円となり、前期に比べ10,449百万円減少いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金によるもので、10,812百万円となり、前期に比べ3,680百万円増加いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は31,156百万円となり、前期末に比べ9,383百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	22.3	24.1	25.1	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	34.6	40.1	22.5	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.5	8.9	16.3	6.7	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	16.9	9.0	22.4	22.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けており、経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

つきましては、基本方針並びに当期の業績を勘案しまして、1株当たり40円の配当とさせていただきます。予定であります。

なお、2022年3月期の期末配当金予想につきましても、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましても、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,782	31,579
受取手形及び売掛金	106,077	102,644
たな卸資産	164,309	156,142
その他	10,225	10,545
貸倒引当金	△404	△400
流動資産合計	301,990	300,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,557	48,701
機械装置及び運搬具(純額)	35,173	39,496
土地	46,533	45,439
建設仮勘定	13,859	10,220
その他(純額)	4,082	4,045
有形固定資産合計	148,206	147,902
無形固定資産		
のれん	6,899	7,914
その他	12,139	11,997
無形固定資産合計	19,039	19,911
投資その他の資産		
投資有価証券	35,407	43,665
退職給付に係る資産	278	268
繰延税金資産	9,080	7,203
その他	17,505	16,669
貸倒引当金	△3,443	△3,412
投資その他の資産合計	58,827	64,393
固定資産合計	226,073	232,207
資産合計	528,063	532,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,797	34,270
短期借入金	122,510	135,920
未払金	25,896	29,446
未払法人税等	3,939	1,807
賞与引当金	1,274	1,399
災害損失引当金	166	120
事業整理損失引当金	1,186	—
その他	11,756	10,519
流動負債合計	199,528	213,484
固定負債		
長期借入金	139,204	123,917
特別修繕引当金	77	97
環境対策引当金	13	13
退職給付に係る負債	20,951	19,383
その他	9,310	8,826
固定負債合計	169,556	152,237
負債合計	369,085	365,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,756	41,758
利益剰余金	73,069	76,743
自己株式	△77	△83
株主資本合計	132,747	138,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,287	8,175
繰延ヘッジ損益	32	—
為替換算調整勘定	△1,549	△3,752
退職給付に係る調整累計額	△890	△8
その他の包括利益累計額合計	△119	4,415
非支配株主持分	26,350	24,163
純資産合計	158,978	166,996
負債純資産合計	528,063	532,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	905,204	862,585
売上原価	787,135	746,382
売上総利益	118,069	116,202
販売費及び一般管理費	100,989	99,994
営業利益	17,079	16,208
営業外収益		
受取配当金	1,007	887
持分法による投資利益	775	483
為替差益	828	246
雑収入	2,596	2,675
営業外収益合計	5,207	4,293
営業外費用		
支払利息	1,747	1,509
雑支出	639	862
営業外費用合計	2,386	2,371
経常利益	19,901	18,130
特別利益		
固定資産売却益	917	63
投資有価証券売却益	99	97
受取保険金	1,807	—
受取賠償金	2,026	—
その他	64	33
特別利益合計	4,915	194
特別損失		
固定資産処分損	514	826
減損損失	689	2,143
事業整理損失引当金繰入額	1,186	—
事業整理損	—	3,158
その他	1,359	1,633
特別損失合計	3,749	7,762
税金等調整前当期純利益	21,067	10,561
法人税、住民税及び事業税	5,526	3,711
法人税等調整額	770	△2,073
法人税等合計	6,296	1,637
当期純利益	14,770	8,924
非支配株主に帰属する当期純利益	2,232	3,145
親会社株主に帰属する当期純利益	12,537	5,778

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	14,770	8,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,854	5,897
繰延ヘッジ損益	22	△14
為替換算調整勘定	835	△2,601
退職給付に係る調整額	△850	860
持分法適用会社に対する持分相当額	△229	△142
その他の包括利益合計	△3,075	3,999
包括利益	11,694	12,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,803	10,313
非支配株主に係る包括利益	2,891	2,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	39,697	62,113	△72	121,739
当期変動額					
剰余金の配当			△2,105		△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益			12,537		12,537
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		57	524		582
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	10,955	△5	11,008
当期末残高	20,000	39,756	73,069	△77	132,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,098	14	△1,455	△42	3,614	25,025	150,379
当期変動額							
剰余金の配当							△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益							12,537
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							582
持分法の適用範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,811	17	△93	△848	△3,734	1,324	△2,409
当期変動額合計	△2,811	17	△93	△848	△3,734	1,324	8,598
当期末残高	2,287	32	△1,549	△890	△119	26,350	158,978

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	39,756	73,069	△77	132,747
当期変動額					
剰余金の配当			△2,105		△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益			5,778		5,778
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,002			2,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,002	3,673	△5	5,670
当期末残高	20,000	41,758	76,743	△83	138,418

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,287	32	△1,549	△890	△119	26,350	158,978
当期変動額							
剰余金の配当							△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益							5,778
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,887	△32	△2,202	882	4,535	△2,187	2,347
当期変動額合計	5,887	△32	△2,202	882	4,535	△2,187	8,018
当期末残高	8,175	—	△3,752	△8	4,415	24,163	166,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,067	10,561
減価償却費	15,190	16,166
減損損失	689	2,143
固定資産除却損	465	807
のれん償却額	1,449	1,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△791	△184
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,186	△1,186
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△861	△46
受取利息及び受取配当金	△1,161	△1,040
支払利息	1,747	1,509
有形固定資産売却損益 (△は益)	△868	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	△62
受取保険金	△1,807	—
受取賠償金	△2,026	—
事業整理損	—	3,158
売上債権の増減額 (△は増加)	8,145	3,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,459	9,976
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	374	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,275	△1,026
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,080	2,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,423	△1,909
その他	△2,835	△7,456
小計	40,254	38,454
法人税等の支払額	△6,375	△5,093
保険金の受取額	2,999	—
賠償金の受取額	2,300	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,178	33,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,132	△22,771
有形固定資産の売却による収入	2,297	448
投資有価証券の取得による支出	△692	△152
投資有価証券の売却及び償還による収入	157	202
関係会社の整理による収入	—	294
事業譲受による支出	△1,459	—
事業譲渡による収入	—	10,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△98	△2,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△61	△41
貸付金の回収による収入	389	879
利息及び配当金の受取額	2,013	1,432
その他	△865	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,445	△11,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,100	△2,323
長期借入れによる収入	30,317	28,370
長期借入金の返済による支出	△25,794	△29,112
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,896
配当金の支払額	△2,098	△2,096
非支配株主への配当金の支払額	△1,164	△1,625
利息の支払額	△1,747	△1,509
その他	△540	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,132	△10,812
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,919	9,383
現金及び現金同等物の期首残高	11,575	21,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	277	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,772	31,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大の影響としては、国内外で、巣ごもり消費へのシフトによる家庭用商品の販売拡大が見込まれる一方、海外漁業の不振及び外食や業務筋への販売、景気後退による高単価商材の販売不振を想定しております。しかし、その影響の規模、収束時期等を見通すことは困難な状況にあると判断しております。

当社グループでは、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、新型コロナウイルス感染拡大の影響は事業や地域によってその影響や程度は異なるものの2022年3月末まで継続し、2022年4月以降、徐々に回復していくものと仮定しており、第3四半期連結会計期間末までの仮定の一部を変更しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については不確実性が大きく、仮定と異なった場合、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに、事業特性を峻別し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業ユニットを、主に事業類似性の観点から、分割・集約したうえで、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5つを報告セグメントとしております。

「漁業・養殖」は、漁業、養殖、水産資源の調達を行っております。

「商事」は、水産物、畜産品の調達・販売を行っております。

「海外」は、水産物、加工食品の販売、すりみ等の生産・販売を行っております。

「加工」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

当連結会計年度より、組織体制の見直しに伴い、従来「商事」セグメントに含まれていたアジア地域事業の一部を「海外」セグメントへ、従来「海外」セグメントに含まれていた輸出事業の一部を「商事」セグメントへそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	39,171	436,332	164,715	234,328	16,524	891,072	14,131	905,204	—	905,204
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,401	20,664	26,984	6,034	6,312	70,397	313	70,710	△70,710	—
計	49,573	456,997	191,700	240,363	22,836	961,470	14,445	975,915	△70,710	905,204
セグメント利益 又は損失(△)	△277	2,447	4,234	6,866	2,073	15,344	952	16,296	783	17,079
セグメント資産	44,375	123,466	130,368	139,474	37,494	475,178	21,392	496,570	31,492	528,063
その他の項目										
減価償却費	1,847	980	4,449	5,178	1,527	13,983	234	14,217	972	15,190
のれんの償却 額	—	61	631	747	9	1,449	—	1,449	—	1,449
持分法適用会 社への投資額	0	1,525	8,536	516	1,636	12,216	230	12,446	—	12,446
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,789	2,074	6,052	7,829	4,144	23,890	228	24,118	957	25,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額783百万円には、セグメント間取引消去46百万円及び全社費用配賦差額736百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額31,492百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,490百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が34,983百万円含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,629	419,654	154,343	226,659	15,622	848,909	13,676	862,585	—	862,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,493	20,456	27,363	6,448	6,765	71,528	348	71,876	△71,876	—
計	43,122	440,110	181,707	233,108	22,388	920,437	14,024	934,462	△71,876	862,585
セグメント利益 又は損失(△)	△3,188	2,289	5,129	8,002	2,140	14,373	1,242	15,615	593	16,208
セグメント資産	41,694	125,586	125,146	141,714	43,803	477,945	21,646	499,592	33,126	532,719
その他の項目										
減価償却費	2,145	1,051	4,646	5,356	1,709	14,908	209	15,118	1,048	16,166
のれんの償却 額	—	61	183	747	9	1,002	—	1,002	—	1,002
持分法適用会 社への投資額	0	1,505	8,237	617	1,673	12,033	217	12,250	—	12,250
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,678	1,676	3,884	9,107	7,744	24,090	82	24,173	1,183	25,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額593百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び全社費用配賦差額580百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額33,126百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△5,181百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が38,308百万円含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,520.27円	2,714.32円
1株当たり当期純利益	238.24円	109.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,537	5,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,537	5,778
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,625,542	52,623,578

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	158,978	166,996
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,350	24,163
(うち非支配株主持分)	(26,350)	(24,163)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	132,628	142,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (株)	52,624,620	52,622,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。